



# 原子力産業新聞

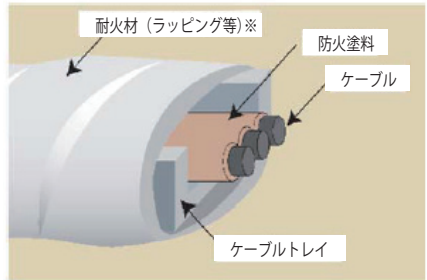
2014年5月22日  
 平成26年(第2719号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## ケーブルの火災防護対策の例



※安全機能上重要なエリアに対して実施(原電資料から作成)

防火塗料、ケーブル、ケーブルトレイ、耐火材(ラッピング等)が示されています。保護対策では、耐火材巻き付けによるケーブル防護などを行うこととし、原電では、これらについて既に、地元自治体にも説明を行っている。

## 東海第二の新基準審査を申請

日本原子力発電は、東海第二発電所(以下、東海第二)の新規制基準適合性に係る審査の申請書を原子力規制委員会に提出した。同時に、安全協定に基づく新増設等計画書を茨城県および東海村に提出した。

これ、規制委員会では、審査中の発電所は、BWR、R六基、PWR十二基、計十八基となった。同機は現在、東日本大震災の影響で停止中だ。

新基準を踏まえた対策としては、基準地震動の引き上げや、全長約2kmの防潮堤設置、重要な建屋扉の水密化、火災防



## 水質確認 汚染水対策に一歩

東京電力は二十一日、福島第一発電所の原子炉建屋内における滞留水を抑制する対策となる地下水バイパス計画で、一時貯留タンクに積み上げられた地下水の水質確認が運用基準値を満足したことから、海洋への排水を開始した。(写真)

同社は十四日の本定例会見で、第三者機関によるタンク貯留水の詳細分析結果を公表し、漁業組合や自治体に説明の開始を受けた。同社福島第一

上、準備ができた排水水質を確保している。地下水バイパス計画は、山側から海側に向かって流れる地下水を原子炉建屋よりも山側の井戸でくみ上げ、一時貯留タンクで水質に問題のないことを確認し放出するものだ。

## 地下水バイパス計画始動

一廃炉推進カンパニー・プレジデントの増田尚宏常務執行役員は、汚染水増加抑制対策の中でも重要な位置付けとの認識から、設備管理に慎重を期し、取組状況についての説明に努めていくとするコメントを発表した。



## 凍土壁の実証試験公開

福島第一原子力発電所の原子炉建屋内への地下水流入を防ぐため、凍土壁の着工に向けた実証試験の様子が報道陣に公開された。(写真)

約10m四方に1m間隔で、長さ30m程度の凍土管を配置し、実際の地盤での凍結性能を確認する。六月にも本格着工、一四年度内に凍結開始、一五年度上半期の凍結完了を見込んでいる。

訪問先で原子力協力など確認 経産副大臣

経済産業省の赤羽一嘉副大臣は四月二十六日、五月二日、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、オランダ、チェコを訪問し、関係閣僚らとエネルギー政策を中心に意見交換した。チェコの産業貿易相らとの会談で、四月に閣議決定したエネルギー基本計画を説明、今後の同国での原子力を含めたエネルギー政策の見通しにつき意見交換した。

また、松島みどり副大臣は一八日、ブラジルとパラグアイを訪問。ブラジルでは、ロボン鉱山エネルギー相らと会談し、同国の原子力建設計画への協力を進めることに合意した。

原子力事業環境の整備など 電事法・附帯決議

電力小売りの完全自由化にむけた電気事業法の改正案が二十日、衆議院で可決、参議院に送られた。同日の衆院経済産業委員会は附帯決議を九項目付け、需給状況の安定が確保されるための有効な措置、競争環境下の原子力のあり方、核燃料サイクル政策の位置付け、原子力事業者の事業環境整備などの項目につき早期具休化に必要な措置を講ずることを定めた。

重要なベースロード電源と位置付けられた原子力発電がその役割をきちんと果たすため、事業環境の不透明さを払拭する取組みが急務となる。

ケネディ駐日米大使が福一訪問 現場で激励

キャロライン・ケネディ駐日米大使は十四日、福島第一原子力発電所を訪れた。(写真)

ケネディ大使は、廃炉は厳しい条件の下で綿密に計画を立て長い年月を要するとして、現場で働く作業員の皆さんの熱意と強い意志をあらためて感じたと声明を発表し、米政府が汚染水問題をはじめとする課題解決に向けて経験と能力を提供し、日本と東京電力を支援するとして、また、原子力損害の補完的補償に関する条約批准に向けて日本の措置について歓迎の意を表した。

さらに、福島地域での継続的な支援に加えて、

首相、福島で健康管理職員ら激励

「正しい情報発信に努力」

安倍晋三首相は十七日、福島県を訪れ、県立医科大学で県民健康調査に携わる職員らを激励したほか、仮設住宅の住民との意見交換、果物の試食などを行い、震災から三年と二か月を経た復興状況を視察した。

安倍首相は、福島市内にある県立医科大学で、甲狀腺エコー検査を視察した後、放射線に対する国民の不安に鑑み、政府として正しい情報発信に努めていきたい」と述べたほか、同様の県民健康調査センター職員や学生らを激励するなどの話。

また、松川町では飯館村仮設住宅訪問に続き、水田で田植を体験。飯坂町ではさくらんぼを試食するなど、農業の復興、風評被害の払拭をPRした。

大飯3、4号機の運転差し止め 住民の請求認める

福井地方裁判所は二十一日、関西電力大飯原発3、4号機の運転差し止め請求訴訟について、同社を相手取った住民らの訴えを認める判決を下した。この訴訟は、大飯3、4号機が二〇一二年八月に営業運転を再開した後の同年九月に、耐震安全などに問題があるとして起されたもの。今回の判決は独自の見解に基づき示されたが、菅官房長官は、同日の会見で、原子力規制委員会の専門的な判断に基づき、安全が確認された原子力発電所について再稼働させる現政府の方針に変わらぬことを明言した。規制委員の田中委員長も同日の会見で同3、4号機の審査を継続する考えを示した。

エネルギー安全保障とク

エネルギーの分野でも日本との強固な協力関係を継続していきたいとの考えを示した。

関西電力は同日、同社の主張に理解が得られず「誠に遺憾」とし、速やかに控訴し安全性を主張していく方針を示した。

## この一週間の出来事

- 〈15日(木)～21日(水)〉
- ・安全保障懇話会報告書受け首相会見 (15日)
- ・中国でAPEC貿易大臣会合開催 (17、18日)
- ・小売館、「美味しんぼ」問題で特集記事 (19日)

## 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・災害時のリーダーシップを考えるシンポ (2面)
- ・双葉地域首長ら、復興策で国に緊急要望 (2面)
- ・文科相、福島第一原発視察し「支援を」(2面)
- ・東芝、ITER用超伝導コイル受注 (4面)
- ◇海外ニュース
- ・スイスの住民投票、原発即時停止に反対 (3面)
- ・中国で20基目の紅沿河2が営業運転 (3面)
- ・アルストムの買収阻止で仏政府が新法令 (3面)



## エネルギーを守るモノづくり、それは未来を守る技術。

あたたかな陽光を浴び、たっぷりとした水を吸い上げる樹木。大切な栄養を糧に、芽吹き、幹を伸ばし、枝を広げ、葉を茂らせる樹木は、長い時間をかけて着実に成長します。生き生きとした樹木は、澄んだ空気、清らかな水、豊かな土をはぐくみ、人々に多くの恵みをもたらすかけがえのない存在です。世界各地に揺るぎない姿で息づき、悠久の生命をつなぐ多彩な樹木は、人と地球の未来をひらく希望です。

私たち日立GEニュークリア・エナジーは、日立グループの総合力を発揮した信頼性の高いモノづくりで、地球の未来をひらく原子力事業をあらゆる場面でサポートしています。二酸化炭素を排出しない環境負荷の小さいエネルギーを、安定して供給し、快適な暮らしを支えること。私たちは、自然と共生する人間社会をテーマに、豊かで安心な、希望にあふれた未来を目指します。

